

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月9日
【四半期会計期間】	第236期第3四半期 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	株式会社 十八銀行
【英訳名】	The Eighteenth Bank , Limited
【代表者の役職氏名】	代表執行役頭取 宮 脇 雅 俊
【本店の所在の場所】	長崎県長崎市銅座町1番11号
【電話番号】	(095)824局1818番(代表)
【事務連絡者氏名】	総合企画部長 柴 田 浩 一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋2丁目3番4号 株式会社十八銀行 東京事務所
【電話番号】	(03)5200局1102番
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 武 藤 篤
【縦覧に供する場所】	株式会社十八銀行 東京支店 (東京都中央区日本橋2丁目3番4号) 株式会社十八銀行 福岡支店 (福岡市中央区渡辺通2丁目1番10号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人 福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成21年度 第3四半期 連結累計期間 (自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日)	平成22年度 第3四半期 連結累計期間 (自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日)	平成21年度 第3四半期 連結会計期間 (自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日)	平成22年度 第3四半期 連結会計期間 (自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日)	平成21年度 (自平成21年 4月1日 至平成21年 3月31日)
経常収益	百万円	43,224	40,356	14,303	12,892	56,620
経常利益	百万円	6,088	6,062	2,457	1,710	8,151
四半期純利益	百万円	3,825	6,702	704	1,973	
当期純利益	百万円					5,858
純資産額	百万円			111,214	120,988	114,549
総資産額	百万円			2,353,963	2,399,643	2,343,958
1株当たり純資産額	円			619.69	673.11	639.70
1株当たり四半期純利益金額	円	21.48	37.78	3.96	11.12	
1株当たり当期純利益金額	円					32.93
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円					
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%			4.67	4.97	4.84
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,608	32,863			10,438
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,796	41,330			6,345
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,071	1,340			1,070
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	百万円			58,957	53,043	62,863
従業員数	人			1,784	1,716	1,753

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3 平成21年度第3四半期連結累計(会計)期間及び平成21年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、1株当たり四半期(当期)純利益金額を下回らない(希薄化効果を有しない)ので記載しておりません。また、平成22年度第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

5 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益関係指標については、「第5 経理の状況」の「2 その他」中、「(1)第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等」の「損益計算書」にもとづいて掲出しております。

なお、第3四半期連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、同「1株当たり四半期純利益金額等」に記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,716 [507]
---------	----------------

(注) 1. 従業員数は、契約行員、嘱託及び臨時従業員653人を含んでおりません。

2. 臨時従業員数は、[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,494 [372]
---------	----------------

(注) 1. 従業員数は、契約行員、嘱託及び臨時従業員490人を含んでおりません。

2. 臨時従業員数は、[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、当行及び連結子会社の「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

経常収益は、貸出金利息の減少や国債等債券売却益の減少等により、前年同期比14億11百万円減少し、128億92百万円となりました。

経常費用は、預金利息の減少等により、前年同期比6億64百万円減少し、111億81百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同期比7億46百万円減少し、17億10百万円となり、四半期純利益は前年同期比12億69百万円増加し、19億73百万円となりました。

調達面では、譲渡性を含む預金が前連結会計年度末比633億4百万円増加し、2兆1,730億35百万円となりました。

運用面では、貸出金が前連結会計年度末比108億67百万円減少し、1兆2,720億37百万円となり、有価証券が前連結会計年度末比321億72百万円増加し、9,260億49百万円となりました。

総資産は、前連結会計年度末比556億85百万円増加し、2兆3,996億43百万円となりました。

セグメントごとの業績（内部取引控除前）は次のとおりであります。

銀行業

経常収益は110億58百万円となり、セグメント利益は12億57百万円となりました。

リース業

経常収益は14億96百万円となり、セグメント利益は81百万円となりました。

保証業

経常収益は1億77百万円となり、セグメント利益は1億28百万円となりました。

その他

その他の主なものは、クレジットカード業等であります。経常収益は8億43百万円となり、セグメント利益は57百万円となりました。

国内・国際別収支

国内業務部門

資金運用収支は、資金運用収益の減少が資金調達費用の減少を上回ったことから、前第3四半期連結会計期間比3億61百万円の減少となりました。役務取引等収支は、役務取引等収益が増加し、役務取引等費用が減少したことから、前第3四半期連結会計期間比1億27百万円の増加となりました。その他業務収支は、その他業務収益の減少がその他業務費用の減少を上回ったことから、前第3四半期連結会計期間比3億76百万円の減少となりました。

国際業務部門

資金運用収支は、資金運用収益の減少が資金調達費用の減少を上回ったことから、前第3四半期連結会計期間比1億5百万円の減少となりました。役務取引等収支は、役務取引等収益が減少し、役務取引等費用がほぼ変わらなかったことから、前第3四半期連結会計期間比3百万円の減少となりました。その他業務収支は、その他業務収益が減少し、その他業務費用が増加したことから、前第3四半期連結会計期間比44百万円の減少となりました。

種類	期別	国内	国際	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結会計期間	8,567	394		8,962
	当第3四半期連結会計期間	8,206	289		8,496
うち資金運用収益	前第3四半期連結会計期間	9,611	493	43	10,061
	当第3四半期連結会計期間	8,900	363	21	9,242
うち資金調達費用	前第3四半期連結会計期間	1,043	98	43	1,098
	当第3四半期連結会計期間	693	74	21	746
役務取引等収支	前第3四半期連結会計期間	973	14		988
	当第3四半期連結会計期間	1,100	11		1,111
うち役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	1,636	24		1,661
	当第3四半期連結会計期間	1,680	20		1,701
うち役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	663	9		673
	当第3四半期連結会計期間	579	9		589
その他業務収支	前第3四半期連結会計期間	1,681	63		1,745
	当第3四半期連結会計期間	1,304	19		1,324
うちその他業務収益	前第3四半期連結会計期間	2,406	74		2,481
	当第3四半期連結会計期間	1,768	36		1,804
うちその他業務費用	前第3四半期連結会計期間	725	10		736
	当第3四半期連結会計期間	463	17		480

- (注) 1. 「国内」とは、当行の円建取引及び子会社であります。
 2. 「国際」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は「国際」に含めております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額は、国内と国際の間の資金貸借の利息であります。
 4. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

国内・国際別役務取引の状況

国内業務部門

役務取引等収益は、前第3四半期連結会計期間比44百万円増加し、16億80百万円となりました。一方、役務取引等費用は、前第3四半期連結会計期間比83百万円減少し、5億79百万円となりました。

国際業務部門

役務取引等収益は、前第3四半期連結会計期間比4百万円減少し、20百万円となりました。一方、役務取引等費用は、前第3四半期連結会計期間比ほぼ変わらず、9百万円となりました。

種類	期別	国内	国際	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	1,636	24		1,661
	当第3四半期連結会計期間	1,680	20		1,701
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結会計期間	307			307
	当第3四半期連結会計期間	309			309
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	653	20		674
	当第3四半期連結会計期間	623	18		642
うち証券関連業務	前第3四半期連結会計期間	178			178
	当第3四半期連結会計期間	274			274
うち代理業務	前第3四半期連結会計期間	327			327
	当第3四半期連結会計期間	304			304
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結会計期間	0			0
	当第3四半期連結会計期間	0			0
うち保証業務	前第3四半期連結会計期間	169	4		173
	当第3四半期連結会計期間	167	2		170
役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	663	9		673
	当第3四半期連結会計期間	579	9		589
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	132	8		141
	当第3四半期連結会計期間	128	8		137

(注) 1. 「国内」とは、当行の円建取引及び子会社であります。

2. 「国際」とは、当行の外貨建取引であります。

国内・国際別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	国際	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,046,274	8,028		2,054,303
	当第3四半期連結会計期間	2,085,874	7,596		2,093,471
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,146,578			1,146,578
	当第3四半期連結会計期間	1,179,490			1,179,490
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	890,876			890,876
	当第3四半期連結会計期間	899,338			899,338
うちその他	前第3四半期連結会計期間	8,819	8,028		16,848
	当第3四半期連結会計期間	7,045	7,596		14,642
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	67,709			67,709
	当第3四半期連結会計期間	79,564			79,564
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,113,983	8,028		2,122,012
	当第3四半期連結会計期間	2,165,438	7,596		2,173,035

(注) 1. 「国内」とは、当行の円建取引及び子会社であります。

2. 「国際」とは、当行の外貨建取引であります。

3. 預金の区分は、次のとおりであります。

流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

定期性預金 = 定期預金

その他は、上記、以外の預金

国内・国際別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成21年12月31日		平成22年12月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,280,540	100.00	1,272,037	100.00
製造業	123,384	9.64	113,683	8.94
農業、林業	7,478	0.58	7,014	0.55
漁業	7,643	0.60	7,055	0.55
鉱業、採石業、砂利採取業	1,553	0.12	2,563	0.20
建設業	36,224	2.83	32,562	2.56
電気・ガス・熱供給・水道業	9,142	0.71	10,637	0.84
情報通信業	7,323	0.57	6,928	0.54
運輸業、郵便業	39,476	3.08	32,123	2.53
卸売業、小売業	181,465	14.17	175,023	13.76
金融業、保険業	13,201	1.03	21,434	1.68
不動産業、物品賃貸業	134,773	10.52	130,694	10.27
宿泊業、飲食業	21,573	1.69	19,413	1.53
生活関連サービス業、娯楽業	66,733	5.21	56,433	4.44
医療、福祉	88,336	6.90	86,364	6.79
地方公共団体	157,952	12.34	185,426	14.58
その他	384,275	30.01	384,674	30.24
特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	1,280,540		1,272,037	

(注) 「国内」とは、当行及び子会社であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間にかかるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローンの減少を主因に前年同期比172億69百万円増加し、409億36百万円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却の減少を主因に前年同期比213億97百万円減少し、351億38百万円のマイナスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比82百万円増加し、5億36百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は第2四半期連結会計期間末比52億58百万円増加し、530億43百万円となりました。

(3) 対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題についての重要な変更や新たな発生はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	410,000,000
計	410,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	180,717,119	180,717,119	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	株主としての権利内容に制限のない 当行における標準となる株式で あります。 単元株式数は1,000株であります。
計	180,717,119	180,717,119		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		180,717		24,404,616		19,914,218

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,318,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 175,798,000	175,796	同上
単元未満株式	普通株式 1,601,119		同上
発行済株式総数	180,717,119		
総株主の議決権		175,796	

(注)1. 上記の「単元未満株式」の「株式数」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の失念株式が、800株含まれております。

2. 株主名簿上は当行名義となっており実質的に所有していない株式が2,000株ありますが、「議決権の数」の欄には含まれておりません。

3. 上記の「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当行所有の自己株式528株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社十八銀行	長崎県長崎市銅座町1番11号	3,318,000		3,318,000	1.83
計		3,318,000		3,318,000	1.83

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	285	269	251	252	254	255	235	235	233
最低(円)	264	242	230	234	237	230	200	205	220

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

(1) 取締役の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期報告書の提出日までにおいて、取締役の異動はありません。

(2) 執行役の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期報告書の提出日までにおいて、執行役の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、「2 その他」に記載しております。

3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	53,399	63,236
コールローン及び買入手形	76,000	22,000
買入金銭債権	1,515	-
商品有価証券	237	101
金銭の信託	5,000	5,000
有価証券	2, 4 926,049	2, 4 893,876
貸出金	1 1,272,037	1 1,282,904
外国為替	1,506	1,120
リース債権及びリース投資資産	2 12,265	2 12,281
その他資産	1 12,324	1 23,234
有形固定資産	3 39,883	3 40,925
無形固定資産	4,643	5,275
繰延税金資産	13,448	17,056
支払承諾見返	4 9,265	4 10,400
貸倒引当金	27,935	33,454
資産の部合計	2,399,643	2,343,958
負債の部		
預金	2,093,471	2,051,733
譲渡性預金	79,564	57,997
コールマネー及び売渡手形	9,252	15,140
債券貸借取引受入担保金	20,099	11,706
借入金	21,646	21,024
外国為替	14	50
社債	8,000	8,000
その他負債	18,520	33,655
役員賞与引当金	-	55
退職給付引当金	9,576	9,680
偶発損失引当金	783	1,506
睡眠預金払戻損失引当金	257	219
利息返還損失引当金	170	139
繰延税金負債	0	0
再評価に係る繰延税金負債	8,032	8,095
支払承諾	4 9,265	4 10,400
負債の部合計	2,278,655	2,229,408

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	24,404	24,404
資本剰余金	20,276	20,276
利益剰余金	61,189	55,724
自己株式	1,544	1,539
株主資本合計	104,326	98,866
その他有価証券評価差額金	5,793	5,109
繰延ヘッジ損益	834	695
土地再評価差額金	10,116	10,209
評価・換算差額等合計	15,075	14,622
少数株主持分	1,586	1,059
純資産の部合計	120,988	114,549
負債及び純資産の部合計	2,399,643	2,343,958

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	43,224	40,356
資金運用収益	30,206	28,146
(うち貸出金利息)	21,360	19,568
(うち有価証券利息配当金)	8,776	8,455
役務取引等収益	5,147	5,259
その他業務収益	6,962	6,456
その他経常収益	908	494
経常費用	37,136	34,294
資金調達費用	3,539	2,439
(うち預金利息)	2,444	1,443
役務取引等費用	1,984	1,807
その他業務費用	1,930	1,405
営業経費	25,973	25,741
その他経常費用	3,708	2,899
経常利益	6,088	6,062
特別利益	1,215	4,681
固定資産処分益	8	20
償却債権取立益	241	325
貸倒引当金戻入益	965	3,921
偶発損失引当金戻入益	-	413
その他の特別利益	0	-
特別損失	536	251
固定資産処分損	50	34
減損損失	485	217
税金等調整前四半期純利益	6,767	10,491
法人税、住民税及び事業税	126	82
法人税等調整額	2,493	3,174
法人税等合計	2,619	3,257
少数株主損益調整前四半期純利益		7,234
少数株主利益	322	532
四半期純利益	3,825	6,702

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,767	10,491
減価償却費	2,475	2,459
減損損失	485	217
貸倒引当金の増減()	5,400	5,519
役員賞与引当金の増減額(は減少)	0	55
退職給付引当金の増減額(は減少)	257	104
偶発損失引当金の増減額(は減少)	141	723
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	23	37
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	44	30
資金運用収益	30,206	28,146
資金調達費用	3,539	2,439
有価証券関係損益()	1,275	2,751
金銭の信託の運用損益(は運用益)	31	0
為替差損益(は益)	1,407	5,815
固定資産処分損益(は益)	42	13
商品有価証券の純増()減	80	136
貸出金の純増()減	25,288	10,867
預金の純増減()	34,540	41,737
譲渡性預金の純増減()	19,243	21,566
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	38,933	621
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	92	15
コールローン等の純増()減	22,980	54,000
コールマネー等の純増減()	27,973	5,888
債券貸借取引受入担保金の純増減()	560	8,393
外国為替(資産)の純増()減	311	385
外国為替(負債)の純増減()	126	36
資金運用による収入	28,784	26,557
資金調達による支出	3,576	2,807
その他	4,206	3,269
小計	2,546	32,944
法人税等の還付額	1,135	130
法人税等の支払額	198	212
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,608	32,863

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	294,731	292,596
有価証券の売却による収入	189,565	180,860
有価証券の償還による収入	109,493	71,432
金銭の信託の増加による支出	2,000	-
有形固定資産の取得による支出	422	456
有形固定資産の売却による収入	37	114
無形固定資産の取得による支出	146	684
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,796	41,330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	889	1,330
少数株主への配当金の支払額	5	5
自己株式の取得による支出	177	5
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,071	1,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	12
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	891	9,820
現金及び現金同等物の期首残高	59,848	62,863
現金及び現金同等物の四半期末残高	58,957	53,043

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1. 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産につきましては、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2. 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。
3. 税金費用の計算	法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。
4. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、中間連結会計期間末に使用した将来の業績予測の結果に、当該中間連結会計期間末からの経営環境及び一時差異等の発生状況の著しい変化等を加味して判定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1. 貸出金及びその他資産のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <p>破綻先債権額 2,562百万円 延滞債権額 41,296百万円 3ヵ月以上延滞債権額 368百万円 貸出条件緩和債権額 7,694百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2. 担保に供している資産 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <p>有価証券 160,070百万円 リース投資資産 4,680百万円</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 35,999百万円</p> <p>4. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は1,882百万円であります。</p>	<p>1. 貸出金及びその他資産のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <p>破綻先債権額 2,868百万円 延滞債権額 45,214百万円 3ヵ月以上延滞債権額 57百万円 貸出条件緩和債権額 11,458百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2. 担保に供している資産 有価証券 156,418百万円 リース投資資産 1,269百万円</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 34,954百万円</p> <p>4. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は2,120百万円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1. その他業務費用には、国債等債券償還損1,513百万円を含んでおります。</p> <p>2. その他経常費用には、貸出金償却1,076百万円、株式等償却840百万円を含んでおります。</p>	<p>1. その他業務費用には、国債等債券売買損872百万円を含んでおります。</p> <p>2. その他経常費用には、株式等償却1,675百万円、株式等売却損682百万円を含んでおります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(単位：百万円)</p> <p>平成21年12月31日現在</p> <p>現金預け金勘定 59,488 当座預け金 59 普通預け金 349 定期預け金 120 その他預け金 2</p> <p>現金及び現金同等物 58,957</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(単位：百万円)</p> <p>平成22年12月31日現在</p> <p>現金預け金勘定 53,399 当座預け金 58 普通預け金 175 定期預け金 120 その他預け金 2</p> <p>現金及び現金同等物 53,043</p>

(株主資本等関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

当第3四半期連結会計期間末株式数	
発行済株式	
普通株式	180,717
合計	180,717
自己株式	
普通株式	3,329
合計	3,329

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	798	4.50	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	532	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	保証業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	37,476	4,561	493	692	43,224		43,224
(2) セグメント間の 内部経常収益	151	306	79	1,878	2,415	(2,415)	
計	37,627	4,867	573	2,570	45,640	(2,415)	43,224
経常利益	5,423	182	432	32	6,070	17	6,088

(注) 1. 「その他の事業」はクレジットカード業等ではありますが、それぞれ全セグメントの10%に満たないため一括して計上しております。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の重要な業務の執行等を決定する経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、当行に経営管理部門を置き、銀行業務を中心にリース業務、保証業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。

「銀行業」は、預金業務、貸出金業務、為替業務等を中心とした銀行業務を行っております。

「リース業」は、リース業務を行っております。

「保証業」は保証業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	34,692	4,547	449	39,688	668	40,356		40,356
セグメント間の 内部経常収益	139	398	82	620	1,909	2,529	2,529	
計	34,832	4,945	531	40,309	2,577	42,886	2,529	40,356
セグメント利益	5,203	225	385	5,814	154	5,969	93	6,062

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業等を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額93百万円は、セグメント間取引の消去等であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末

四半期連結貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年12月31日現在)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	52,189	55,286	3,096
地方債			
短期社債			
社債	40,714	42,187	1,473
その他			
合計	92,903	97,474	4,570

(注) 時価は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成22年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	30,067	25,966	4,101
債券	695,194	708,641	13,446
国債	437,721	446,196	8,474
地方債	138,820	142,922	4,101
短期社債			
社債	118,652	119,523	870
その他	96,333	96,714	380
外国債券	85,244	86,348	1,104
その他	11,089	10,366	723
合計	821,596	831,322	9,726

(注) 1. 四半期連結貸借対照表計上額は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 変動利付国債について、当第3四半期連結会計期間末は市場価格を時価とみなせない状況にあると判断し、合理的に算定された価額により評価しております。

これにより、市場価格をもって四半期連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が3,947百万円、「その他有価証券評価差額金」は2,351百万円それぞれ増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、当行から独立した複数の証券会社により呈示されたものであり、一般に広く普及している理論値モデル(国債の利回り等から推計した将来発生するキャッシュ・フローを現在価値に割り引く一般的な理論値モデル)を使用して算定されております。なお、主な価格決定変数は、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティであります。

3. その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、又は、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落している場合で、有価証券発行会社の財務状況や過去の時価の推移等を勘案し、時価の回復可能性があると思われる場合を除き、当該時価をもって四半期連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、1,639百万円(うち、株式1,499百万円、その他の証券139百万円)であります。

(金銭の信託関係)

当第3四半期連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成22年12月31日現在)

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成22年12月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

(1)金利関連取引(平成22年12月31日現在)

該当事項はありません。

(2)通貨関連取引(平成22年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション その他	7,962	127	127
	合計		127	127

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3)株式関連取引(平成22年12月31日現在)

該当事項はありません。

(4)債券関連取引(平成22年12月31日現在)

該当事項はありません。

(5)商品関連取引(平成22年12月31日現在)

該当事項はありません。

(6)クレジットデリバティブ取引(平成22年12月31日現在)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1. スtock・オプションにかかる当第3四半期連結会計期間における費用計上はありません。
2. 当第3四半期連結会計期間に付与したStock・オプションはありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

		当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	673.11	639.70

2. 1株当たり四半期純利益金額等

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	21.48	37.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円		

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	3,825	6,702
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	3,825	6,702
普通株式の期中平均株式数	千株	178,046	177,401

2. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純利益金額を下回らない(希薄化効果を有しない)ので、記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、四半期レビューを受けておりません。

損益計算書

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	14,303	12,892
資金運用収益	10,061	9,242
(うち貸出金利息)	7,034	6,397
(うち有価証券利息配当金)	3,008	2,814
役務取引等収益	1,661	1,701
その他業務収益	2,481	1,804
その他経常収益	99	143
経常費用	11,845	11,181
資金調達費用	1,098	746
(うち預金利息)	727	398
役務取引等費用	673	589
その他業務費用	736	480
営業経費	8,441	8,306
その他経常費用	1	1,058
経常利益	2,457	1,710
特別利益	711	728
固定資産処分益	7	-
償却債権取立益	159	51
貸倒引当金戻入益	877	645
偶発損失引当金戻入益	-	31
特別損失	102	26
固定資産処分損	27	8
減損損失	75	18
税金等調整前四半期純利益	1,643	2,412
法人税、住民税及び事業税	44	34
法人税等調整額	887	334
法人税等合計	932	368
少数株主損益調整前四半期純利益		2,044
少数株主利益	6	70
四半期純利益	704	1,973

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1. その他経常費用には、株式等償却801百万円を含んでおります。	1. その他経常費用には、株式等償却647百万円を含んでおります。

セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	保証業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	12,379	1,522	151	250	14,303		14,303
(2) セグメント間の 内部経常収益	33	109	27	550	720	(720)	
計	12,413	1,631	178	800	15,023	(720)	14,303
経常利益	2,166	73	127	30	2,398	58	2,457

(注) 1. 「その他の事業」はクレジットカード業等ではありますが、それぞれ全セグメントの10%に満たないため一括して計上しております。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

(所在地別セグメント情報)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

(国際業務経常収益)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	11,180	1,345	145	12,670	221	12,892		12,892
セグメント間の 内部経常収益	122	151	32	62	621	683	683	
計	11,058	1,496	177	12,732	843	13,575	683	12,892
セグメント利益	1,257	81	128	1,467	57	1,525	185	1,710

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業等を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額185百万円は、セグメント間取引の消去等であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

1 株当たり四半期純利益金額等

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	3.96	11.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円		

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	704	1,973
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	704	1,973
普通株式の期中平均株式数	千株	177,878	177,395

2. 前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純利益金額を下回らない(希薄化効果を有しない)ので、記載しておりません。また、当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 中間配当

平成22年11月10日開催の取締役会において、第236期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 532百万円

1株当たりの中間配当金 3円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月 9日

株式会社十八銀行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 田 浩 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 久 善 栄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 松 啓 輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社十八銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社十八銀行及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月 8日

株式会社十八銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 田 浩 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 松 啓 輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社十八銀行の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社十八銀行及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。